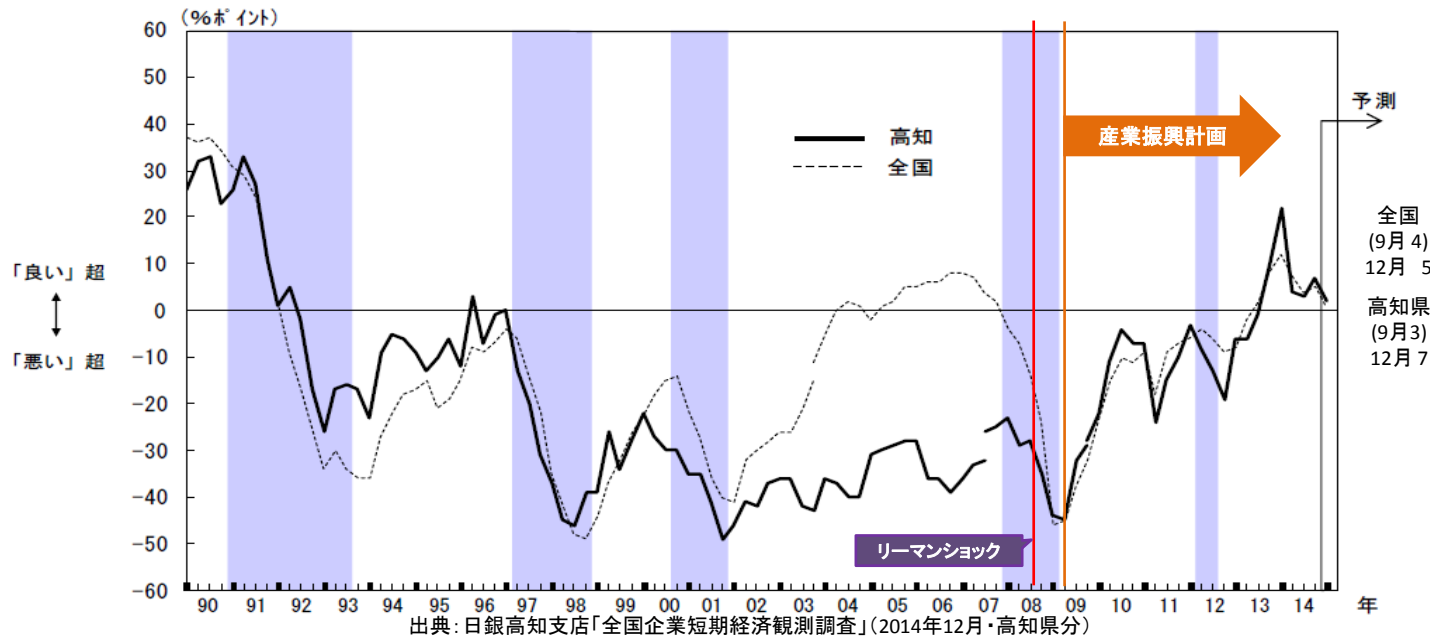


▽業況判断D. I.



- 《全国》・全産業の業況判断D.I.は前回調査比（H26.9月）で1ポイントの改善。
・大企業（資本金10億以上）、中小企業（資本金1億円未満）の業況判断D.I.は前回調査比でそれぞれ1ポイントの悪化。
- 《本県》・平成25年12月調査の10ポイント、平成26年3月調査の22ポイントは、バブル景気の余韻を残していた平成3年（1991年）以来の水準となった。
・直近の状況としては、**非製造業を中心に前回調査と比べて改善した（前回 3→今回 7）**。先行き(平成27年3月までの見通し)については、悪化を見込んでいる(全産業 高知県：今回 7→先行き 2)。

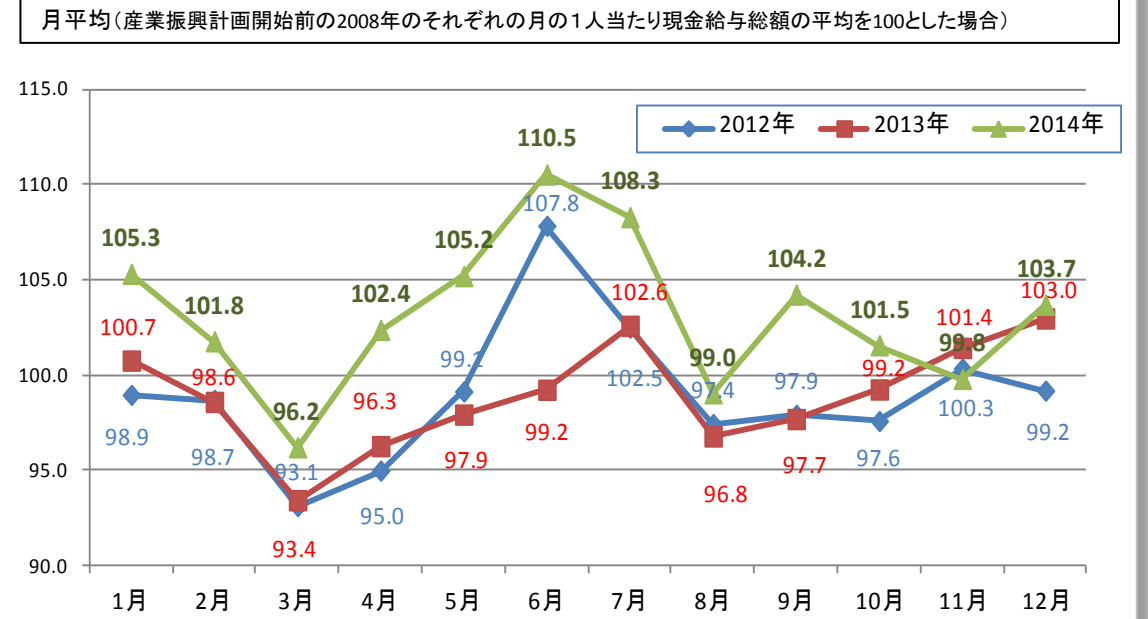
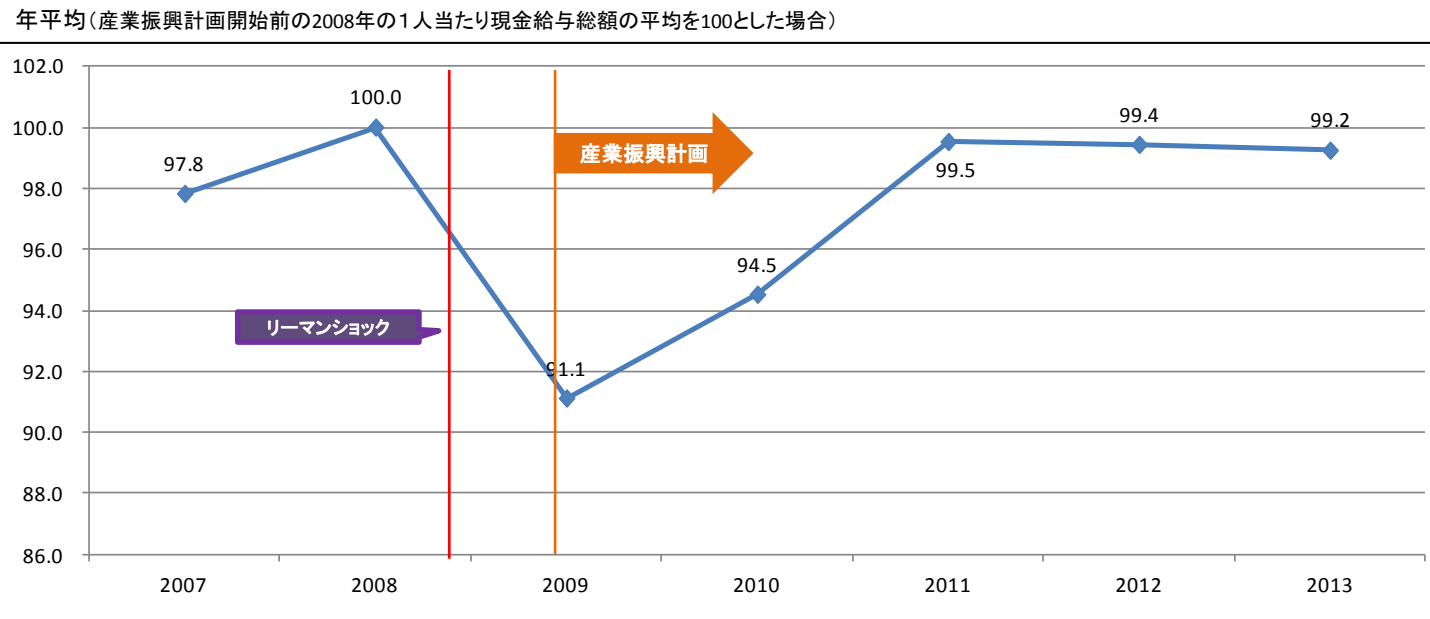
▽設備投資計画の推移（日本銀行調査）

	実績				前年度比 単位:%		
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 年度全体	上期実績	下期計画
全産業	0.4	61.8	8.1	▲ 39.1	42.7	71.5	23.7
製造業	19.6	81.1	▲ 27.4	▲ 33.5	53.5	75.1	37.4
非製造業	▲ 17.3	36.2	70.7	▲ 43.3	33.2	68.0	12.6

出典：日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2014年12月・高知県分ほか)

- 《日本銀行調査》
・2014年度の設備投資額は、**前年度を4割強上回る計画**（全産業：プラス42.7%、製造業：プラス53.5%、非製造業：プラス33.2%）。

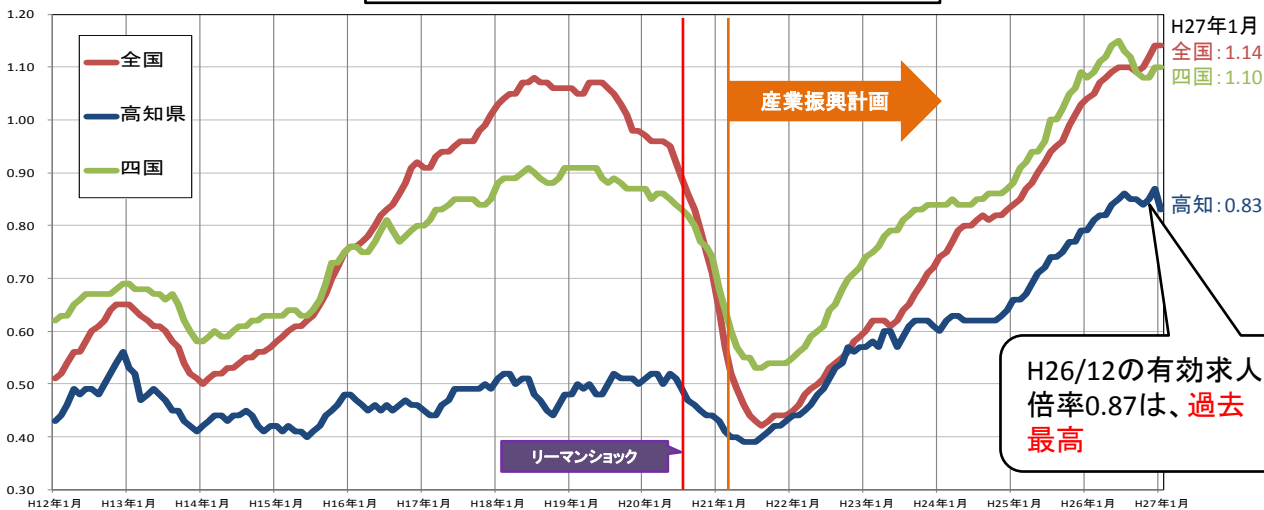
▽現金給与総額の推移（高知県、指数、事業所規模：5人以上、名目）



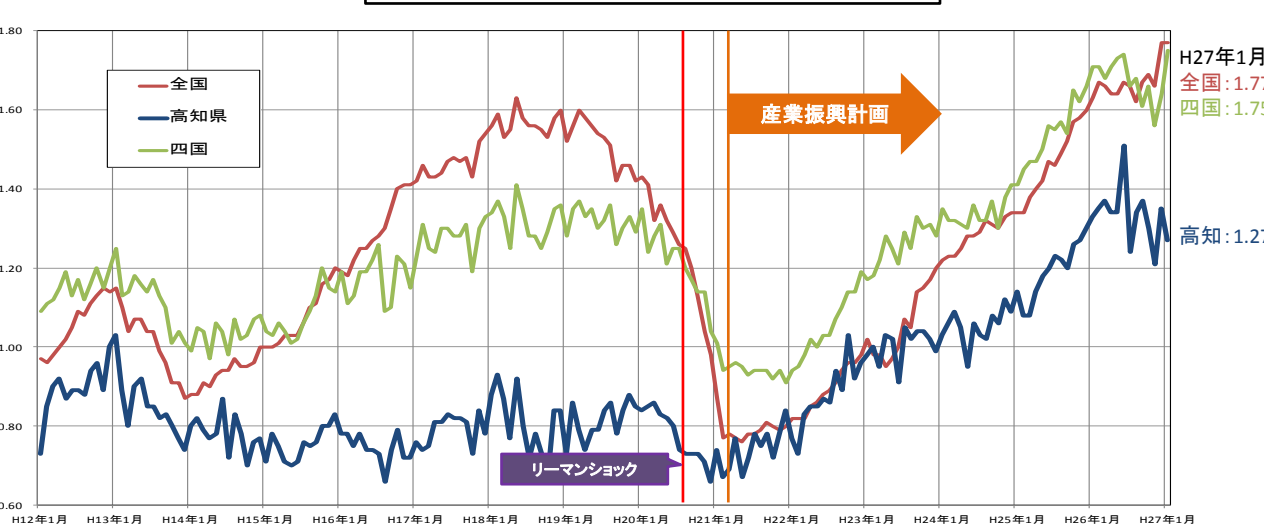
- 《本県》
・全体としては、2009年の落ち込みに対し2010年・2011年の2年間で落ち込み前の水準に戻り、その後ほぼ同水準で推移している。
・**2014年は、11月以外の月で2012年・2013年を上回って推移**している。

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(高知県で加工)

▽有効求人倍率(季節調整済み)



▽新規求人倍率(季節調整済み)

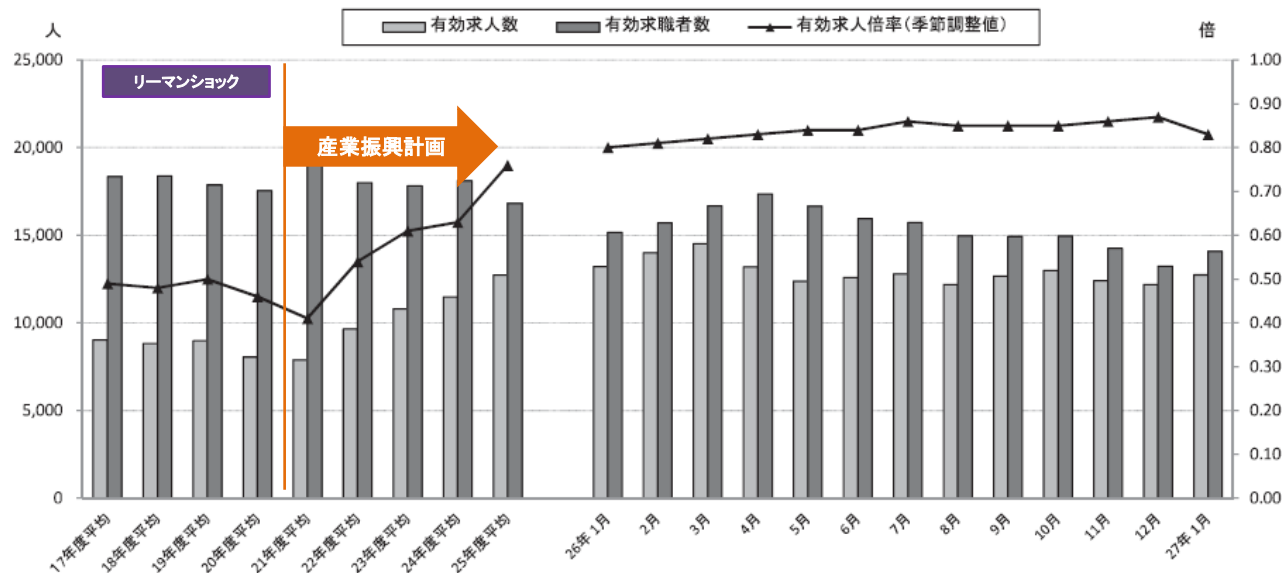


▽主な職業分類別 有効求人倍率

職業	高知県			全国		
	H26年7月	11月	H27年1月	H26年7月	11月	H27年1月
専門的・技術的職業	1.35	1.47	1.48	1.57	1.78	1.78
建築・土木技術者等	2.96	4.04	4.27	3.54	3.98	3.96
事務的職業	0.21	0.21	0.25	0.3	0.32	0.31
販売の職業	2.23	2.04	2.18	1.24	1.38	1.24
サービスの職業	1.37	1.43	1.47	2.02	2.27	2.02
介護サービスの職業	1.3	1.33	1.24	2.18	2.51	2.22
接客・給仕の職業	1.8	1.71	1.92	2.53	2.79	2.54
建設・採掘の職業	0.85	1.21	1.26	2.74	3.12	2.94
土木の職業	0.73	1.18	1.26	2.54	3.13	2.72
建設(く)体工事の仕事	1.85	2.62	3.39	6.74	7.61	7.32
農林漁業の職業	0.69	0.94	0.76	1.06	1.12	0.96
生産工程の職業	0.88	0.88	1.00	0.97	1.07	0.97
製品製造・加工処理	1.14	1.14	1.26	1.12	1.25	1.14

※有効求人倍率は原数値

▽有効求人数・有効求職者数の推移(実数値)

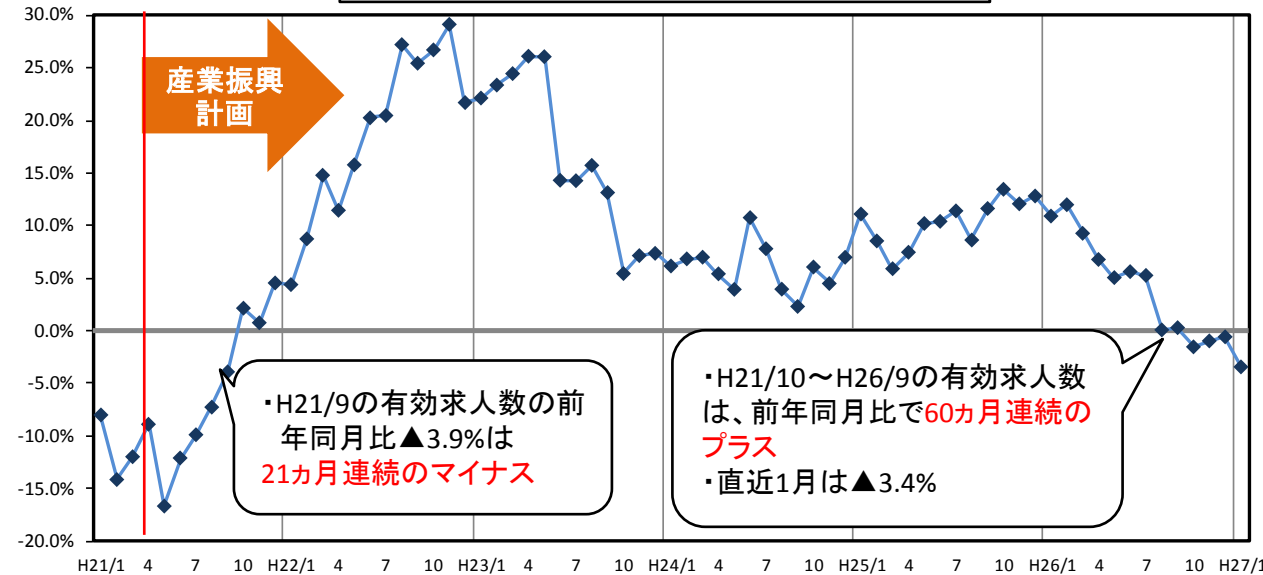


	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
有効求人数	9,033	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	12,729	13,200	14,005	14,520	13,195	12,377	12,598	12,790	12,188	12,673	12,987	12,403	12,201	12,745
有効求職者数	18,340	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	16,804	15,158	15,703	16,674	17,351	16,654	15,938	15,731	14,967	14,927	14,955	14,252	13,243	14,078

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

出典:高知労働局「雇用こうち」

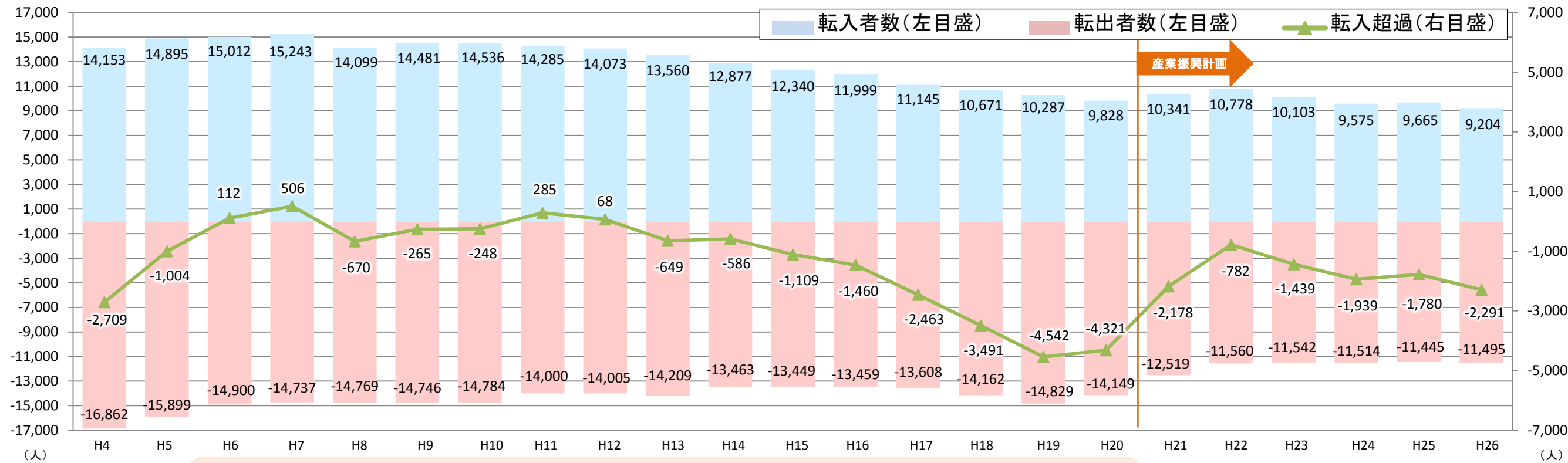
▽有効求人数の前年同月比の推移



《全国》
 平成27年1月の有効求人倍率は1.14倍、新規求人倍率は1.77倍となり、両倍率ともに前月と同水準を維持した。

《本県》
 平成27年1月の有効求人倍率は0.83倍となり、前月を0.04ポイント下回った。
 平成27年1月の新規求人倍率は1.27倍となり、前月を0.08ポイント下回った。
 平成27年1月の有効求人数は、前年同月比で3.4ポイント下回った。

▽高知県における他都道府県からの転入・転出・転入超過数

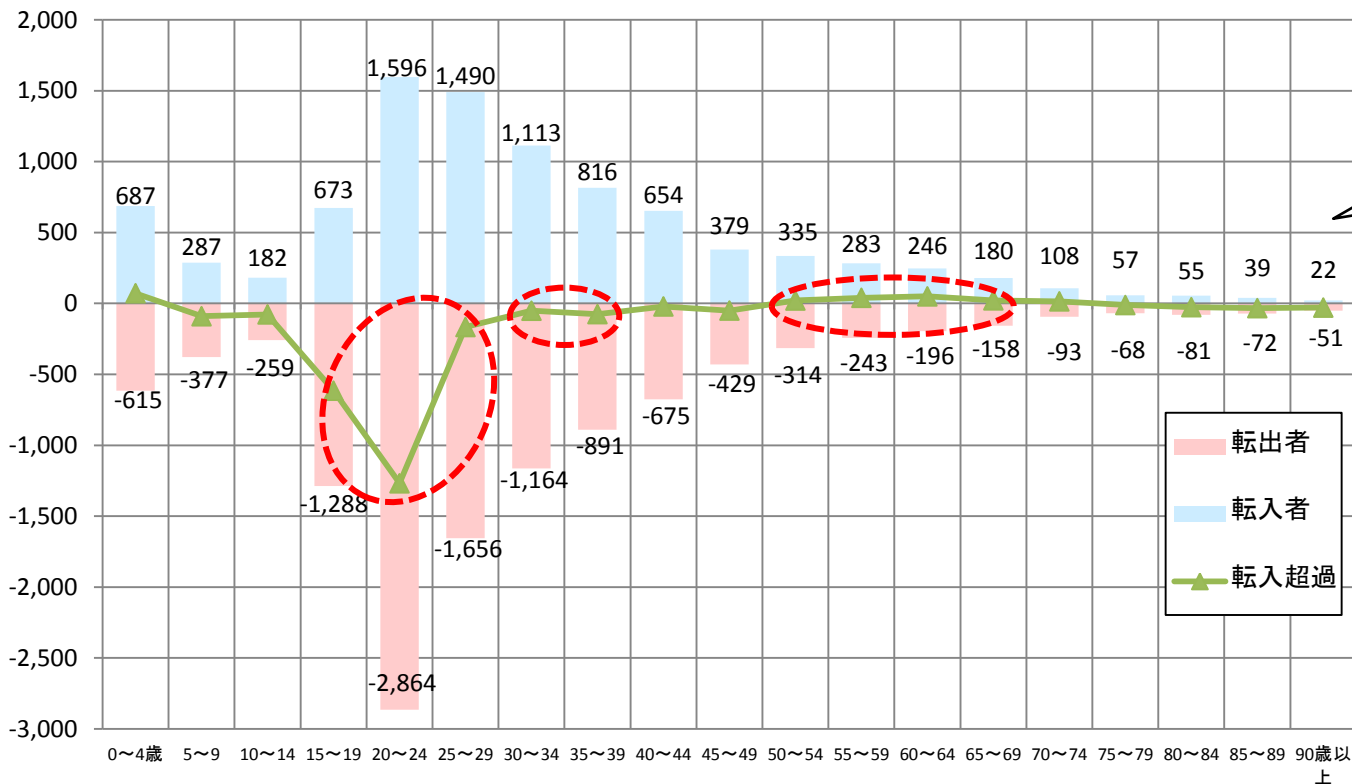


《本県》

- ・平成26年の社会増減は-2,291人であり、平成25年 (-1,780人) と比べ社会減が拡大傾向にある。
- 〔平成26年に社会増となっている都道府県は、宮城県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・福岡県の7団体。平成25年に社会増だったが、平成26年に社会減となった都道府県は、大阪府・沖縄県。〕

(メモ) ※配付資料からは削除
 25~39歳の転入超過
 H23: -33⇒H24: -174⇒H25: -45⇒H26: -292
 55~74歳の転入超過
 H23: 285⇒H24: 269⇒H25: 223⇒H26: 127

▽平成26年 年齢階層別 転入・転出者の状況



・平成26年度は、30~39歳の改装で前年度転入超過 (+65) から転出超過 (-126人) に転じている。
 ・3年連続で、15歳~29歳が転出超過、55~74歳が転入超過となっている。

		総数	0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90歳以上	
転入超過	H26	男性	-966	43	-50	-42	-403	-533	-65	-1	-49	8	-5	25	29	40	27	24	0	1	-10	-7
	H26	女性	-1,325	29	-40	-35	-212	-735	-101	-50	-26	-29	-45	-4	11	10	-5	-9	-11	-27	-23	-22
	H26	総数	-2,291	72	-90	-77	-615	-1,268	-166	-51	-75	-21	-50	21	40	50	22	15	-11	-26	-33	-29
	H25	総数	-1,780	68	-4	-16	-565	-1,233	-100	17	48	-44	-55	-8	70	103	27	23	-18	-35	-44	-17
H24	総数	-1,939	-4	-8	-8	-622	-1,252	-49	-91	-34	-24	-12	25	41	132	64	32	-10	-33	-55	-32	

※総数には年齢不詳も含むため、各年齢の合計と合わない場合がある

◆高知県金融経済概況 H27. 3. 6公表〈抜粋〉（日本銀行高知支店）

◎高知県の景気は、基調的には緩やかに回復しつつある。

○最終需要の動向をみると、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、基調的には底堅く推移している。

○観光は、天候の影響などによる振れを伴いつつも、宿泊需要を中心に堅調に推移している。また、公共投資は高水準で推移しており、設備投資は緩やかな増加基調にある。一方、住宅投資は駆け込み需要の反動減が続いている。

○製造業の生産は、業種によるバラツキがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

○雇用・所得環境について、労働需給は緩やかな改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

○消費者物価は、前年比プラスで推移している。

○企業倒産は、件数、負債金額とも、低めの水準で推移している。

○先行きについては、国内需要と海外経済が基調的には緩やかに回復していく中で、県内景気も緩やかな回復経路に復していくと考えられる。こうした中、当面は、①家計所得の動向、②為替や原油価格などの変動に伴うプラス・マイナス両面の影響、③供給制約（建設費の上昇や人手不足など）の影響を含めた全国的な建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）の動向と、それを受けた製造業の生産活動の変化などについて、注視していく必要がある。

《本県経済等の動向を踏まえた産業振興計画の進め方》

本県経済の状況を表す各種の指標などからは、基調的には緩やかに回復しつつあるとされていることから、本県の経済活動に直ちに大きな影響を及ぼすような状況は見えてとれない。

個別の指標においては、平成26年12月の有効求人倍率は過去最高となる0.87を記録するなど、平成26年は高い水準を保っており、また、設備投資計画や現金給与総額等も前年と比べ改善傾向にある等、明るい兆しが見えてきたが、高い水準を保っているとはいうものの本県の有効求人倍率は全国平均を大きく下回っており、また、人口の社会増減についても、依然、社会減の状態が続いている。

このため、平成27年度においては、7つの改定のポイントを中心に、第2期産業振興計画のバージョンアップを行うことで、全力で「飛躍への挑戦」を続けていく。

また、平成27年度は第2期産業振興計画の目標年次であることから、PDCAサイクルによる各施策の進捗確認、各産業分野における4年後（平成27年度）・10年後（平成33年度）の目標達成に向けた確認、施策間の連携の確認などを引き続き綿密に行っていくことで、目標達成を確実なものとする。